

(様式 1-3)

いわき市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 9 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	市立幼稚園遊具更新事業	事業番号	A-1-2
交付団体	いわき市	事業実施主体	いわき市		
総交付対象事業費	58,505 (千円)	全体事業費	58,505 (千円)		
事業概要					
○事業の概要					
すずかけ幼稚園ほか 17 園について、以下のとおり遊具の更新を行う。					
<ul style="list-style-type: none">・ すずかけ幼稚園内にある既存のブランコ 1 基、ロッキング 1 基を更新する。・ 西小名浜幼稚園内にある既存の太鼓橋 1 基を更新する。・ 玉川幼稚園内にある既存のブランコ 1 基、すべり台 1 基を更新する。・ 江名幼稚園内にある既存のすべり台 1 基、ジャングルジム 1 基、雲梯 1 基、リングハングリグ 1 基を更新する。・ 錦幼稚園内にある既存のすべり台 1 基を更新する。・ 汐見が丘幼稚園内にある既存のブランコ 2 基、すべり台 1 基、ジャングルジム 1 基を更新する。・ 湯本第二幼稚園内にある既存のサークルラダー 1 基を更新する。・ 湯本第三幼稚園内にある既存のブランコ 1 基、砂場枠 1 基を更新する。・ 藤原幼稚園内にある既存のシーソー 1 基を更新する。・ 内町幼稚園内にある既存の複合遊具 1 基を更新する。・ 高坂幼稚園内にある既存の複合遊具 2 基を更新する。・ 宮幼稚園内にある既存の複合遊具 1 基を更新する。・ 四倉第一幼稚園内にある既存のブランコ 1 基、すべり台 1 基、鉄棒 1 基を更新する。・ 四倉第二幼稚園内にある既存のブランコ 1 基、太鼓橋 1 基を更新する。・ 四倉第三幼稚園内にある既存の太鼓橋 1 基を更新する。・ 四倉第四幼稚園内にある既存のジャングルジム 1 基、複合遊具 1 基を更新する。・ 湯本第一幼稚園内にある既存のブランコ 1 基、滑り台 1 基、ジャングルジム 1 基を更新する。・ 磐崎幼稚園内にある既存のジャングルジム 1 基、登はん棒 1 基、太鼓橋 1 基を更新する。					
○定住緊急支援事業計画とまちづくり計画等との整合性 (制度要綱第 5 の 4 の一)					
【新・いわき市子育て支援計画 後期行動計画】					
・ 「子どもを取り巻く社会情勢の変化に対応し、子どもを持ちたい人が産み育てやすい社会の構築を図り、子どもたちが健やかに生まれ育つため、また、子どもの幸せを第一に考え、子どもの利益が最大限に尊重されるよう配慮しながら、総合的な子育て環境の整備を図ることを目的としています。」 (8 ページ)					
・ 地域の子育て家庭に身近な遊び場を提供するため、保育所や幼稚園の園庭開放を推進します。 (68・93 ページ)					
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係					
○原子力発電所の事故以前と比較した人口の流出の状況及びそれにより生じている地域の復興における支障 (制度要綱第 5 の 1)					
原子力災害前後で、市の人口の 2.25%にあたる 7,711 人が市外に避難した結果、購買力の低下、労働力の低下など社会経済活動に影響を及ぼしている。					

《H22国勢調査結果》342,249人

《24年10月時点の避難者数（全国避難者情報システム）》

平成23年3月11日にいわき市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成24年10月1日現在、7,711人となっている。

【子どもの運動機会の確保のための事業】

○事業実施の必要性（制度要綱第5の1）

放射線に対する不安が消えることはなく、既存の遊具を使用することに抵抗を感じている児童及び保護者がいることから、遊具を更新することにより不安を払拭し、快適に遊んだり運動したりできる環境を整える必要がある。

○震災前に比較して子どもの運動機会の確保が十分に図られていないこと（制度要綱第5の4の二①）

《子どもの体力低下》

いわき市の6歳児の体力・運動能力調査結果について、平成24年度平均値を震災前の平成22年度平均値と比較すると、反復横跳び、20mシャトルラン、立ち幅跳び、ソフトボール投げにおいて、平成22年度平均値を下回っている。（平成24年度 体力・運動能力調査結果／市教育委員会）

《子どもの肥満傾向》

幼稚園と同様に、就学前児童の対象施設である、いわき市内の規模の大きい保育所5施設を対象に実施した調査結果によると、平成24年度の5歳児の肥満児出現率（9.1%）は震災前の平成22年度（5.1%）と比較すると4.0%上昇しており、肥満の傾向が見られる。

○地方公共団体における既存の運動施設が不足していること（制度要綱第5の4の二①）

遊具の除染が行われており、空間線量率は基準値を下回っているものの、放射線に対する不安が消えることはなく、子どもに外遊びを控えさせる保護者がいることから、子どもの運動機会が減少している傾向が見られる。

○既存の施設を更新又は改築することによらなければ運動機会の確保を十分に図ることができないこと（制度要綱第5の4の二①）

学校施設等を優先して除染しており、園児が日中の大半の時間を幼稚園で過ごしていることから、既存の遊具を更新し、運動機会の確保を図る必要がある。

○施設等の整備の内容及び方法が事業の目的に照らして適切であり、効率的なものとなっていること（制度要綱第5の4の二①）

- ・子どもと整備実施箇所の関係は以下のとおり。

平成25年5月1日現在の各幼稚園の園児数について

湯本第一幼稚園32名、磐崎幼稚園66名。（すずかけ幼稚園66名、西小名浜幼稚園93名、玉川幼稚園125名、江名幼稚園39名、錦幼稚園35名、汐見が丘幼稚園35名、湯本第二幼稚園22名、湯本第三幼稚園40名、藤原幼稚園62名、内町幼稚園38名、高坂幼稚園70名、宮幼稚園24名、四倉第一幼稚園48名、四倉第二幼稚園31名、四倉第三幼稚園10名、四倉第四幼稚園5名）

- ・維持管理や運営に必要な予算や人員の確保については、基本的に従来規模の市の予算で対応可能である。

○地方公共団体の広域の住民による活用が図られるよう計画されていること（制度要綱第5の4の二②）

- ・基本的に徒歩でのアクセスが可能であり、また、駐車場が確保されていることから、自家用車で親子で来園することも可能である。
- ・別紙の開放予定表のとおり、地域への開放を行う。また、開放予定表を市のホームページに掲載するなどして周知する。

○整備を予定している施設における運動の効果を一層向上させるためのソフト的な取組（制度要綱第5の4の二③）

基幹事業において整備した施設における運動の効果を一層向上させる取組として、日常的には幼稚園教諭による更新した遊具を活用した遊びの指導を実施する。また、年に数回程度、外部のインストラクター等を活用したイベント等を開催し、園児に体を動かす楽しみを教えるとともに、幼稚園教諭に対する講習を併せて行う。

○効果の検証方法

遊具更新に関する保護者へのアンケートや、体力測定データの分析等を通じて、事業効果の検証を行っていく。

(様式 1-3)

いわき市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 9 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	私立保育所遊具更新事業	事業番号	A-1-5
交付団体		いわき市	事業実施主体		いわき市
総交付対象事業費		143,951 (千円)	全体事業費		143,951 (千円)
事業概要					
○事業の概要					
<p>たかつき保育園ほか 24 保育園について、以下のとおり遊具の更新を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">・たかつき保育園内にある既存のブランコ 1 基、ジャングルジム 1 基、鉄棒 1 基を更新する。・むつみ保育所内にある既存の木製コンビネーション 1 基、雲梯 1 基を更新する。・かべや保育園内にある既存のすべり台 2 基、ブランコ 1 基、ジャングルジム 1 基、複合遊具 1 基、動物置物 1 基、雲梯 1 基、太鼓橋 1 基、ロッキング 2 基を更新する。・蛍保育園内にある既存のかたつむりアスレチック 1 基、リトルタイプすべり台 1 基、消防車すべり台 1 基、海のアンパンマン号 1 基、複合遊具 1 基、ユニット砂場 1 基、低鉄棒 1 基、ブランコ 1 基を更新する。・来迎保育園内にある既存のネットスクランブル 1 基、トンネル付複式すべり台 1 基を更新する。・はと保育園内にある既存の複合遊具 2 基、ミニハウス 1 基、すべり台 1 基、ロッキング 3 基を更新する。・中央台保育園内にある既存のジャングルジム 1 基を更新する。・若葉台保育園内にある既存のロッキング 2 基を更新する。・小島保育園内にある既存の複合遊具 1 基を更新する。・梅香保育園内にある既存のローラー滑り台 1 基、チェーンジム 1 基、砂場 1 基、ブランコ 1 基、鉄棒 1 基を更新する。・いわき・さくらんぼ保育園内にある既存の鉄棒 1 基、はんとう棒 1 基、ジャングルジム 1 基を更新する。・愛宕保育園内にある既存のすべり台 1 基を更新する。・東田保育園内にある既存のすべり台 2 基、チェーンネットクライム 1 基、コイルトンネル 1 基、のぼり棒 1 基、鉄棒 1 基を更新する。・大倉保育園内にある既存のとうはん棒ジム 1 基、ジャングルジム 2 基、すべり台 3 基、鉄棒 1 基、雲梯 1 基、ブランコ 2 基を更新する。・みそら保育園内にある既存の複合遊具 1 基を更新する。・金山保育園内にある既存の鉄製すべり台 1 基を更新する。・植田保育園内にある既存の複合遊具 1 基、コイルトンネル 1 基、すべり台 1 基、ブランコ 1 基、ジャングルジム 1 基、鉄棒 2 基、登はん棒 1 基を更新する。・船尾保育園内にある既存のすべり台 1 基を更新する。・さかえ保育園内にある既存の大型遊具 1 基、なかよしランド 1 基を更新する。・白水のぞみ保育園内にある既存のすべり台 1 基、のぼり網 1 基、ジャングルジム 1 基を更新する。・梨花の里保育園内にある既存の複合遊具 2 基、シーソー 2 基を更新する。・さくら保育園内にある既存のコンビネーション遊具 1 基、プレイドーム 1 基、クジラすべり台 1 基、ビックスライダー 1 基、恐竜すべり台 1 基、コンパン遊具 1 基を更新する。・好間保育所内にある既存のはんとう棒 1 基、ジャングルジム 2 基、すべり台 1 基、鉄棒 2 基を更新する。・三宝保育園内にある既存の複合遊具 1 基、六角ジム 1 基、スライダー 1 基、すべり台 1 基、ロッキング 2 基、コブコブ山 1 基を更新する。					

・アイリス保育園内にある既存の木造キッズハウス1基、FRPキッズハウス1基、コンパンすべり台1基を更新する。

○定住緊急支援事業計画とまちづくり計画等との整合性（制度要綱第5の4の一）

【新・いわき市子育て支援計画 後期行動計画】

・「子どもを取り巻く社会情勢の変化に対応し、子どもを持ちたい人が産み育てやすい社会の構築を図り、子どもたちが健やかに生まれ育つため、また、子どもの幸せを第一に考え、子どもの利益が最大限に尊重されるよう配慮しながら、総合的な子育て環境の整備を図ることを目的としています。」

（8ページ）

・地域の子育て家庭に身近な遊び場を提供するため、保育所や幼稚園の園庭開放を推進します。

（68・93ページ）

人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係

○原子力発電所の事故以前と比較した人口の流出の状況及びそれにより生じている地域の復興における支障（制度要綱第5の1）

原子力災害前後で、市の人口の2.25%にあたる7,711人が市外に避難した結果、購買力の低下、労働力の低下など社会経済活動に影響を及ぼしている。

《H22国勢調査結果》342,249人

《24年10月時点の避難者数（全国避難者情報システム）》

平成23年3月1日にいわき市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成24年10月1日現在、7,711人となっている。

【子どもの運動機会の確保のための事業】

○事業実施の必要性（制度要綱第5の1）

放射線に対する不安が消えることはなく、既存の遊具を使用することに抵抗を感じている児童及び保護者がいることから、遊具を更新することにより不安を払拭し、快適に遊んだり運動したりできる環境を整える必要がある。

○震災前に比較して子どもの運動機会の確保が十分に図られていないこと（制度要綱第5の4の二①）

《子どもの体力低下》

いわき市の6歳児の体力・運動能力調査結果について、平成24年度平均値を震災前の平成22年度平均値と比較すると、反復横跳び、20mシャトルラン、立ち幅跳び、ソフトボール投げにおいて、平成22年度平均値を下回っている。（平成24年度 体力・運動能力調査結果／市教育委員会）

《子どもの肥満傾向》

いわき市内の規模の大きい保育所5施設を対象に実施した調査結果によると、平成24年度の5歳児の肥満児出現率（9.1%）は震災前の平成22年度（5.1%）と比較すると4.0%上昇しており、肥満の傾向が見られる。

○地方公共団体における既存の運動施設が不足していること（制度要綱第5の4の二①）

各保育所に設置されている遊具については、児童及び保護者の放射線量に対する不安から使用遊具の制限がされていることから、児童及び保護者が安心・安全に使用できる遊具数が不足している。

○既存の施設を更新又は改築することによらなければ運動機会の確保を十分に図ることができないこと（制度要綱第5の4の二①）

学校施設等を優先して除染しており、児童が日中の大半の時間を保育所で過ごしていることから、既存の遊具を更新し、運動機会の確保を図る必要がある。

○施設等の整備の内容及び方法が事業の目的に照らして適切であり、効率的なものとなっていること（制度要綱第5の4の二①）

- ・子どもと整備実施箇所の関係は以下のとおり。

平成25年5月1日現在の各保育所の児童数について

たかつき保育園 63名、むつみ保育所 92名、かべや保育園 119名、蛭保育園 143名、来迎保育園 137名、はと保育園 155名、中央台保育園 261名、若葉台保育園 91名、小島保育園 105名、梅香保育園 138名、いわき・さくらんぼ保育園 100名、愛宕保育園 168名、東田保育園 127名、大倉保育園 125名、みそら保育園 81名、金山保育園 136名、植田保育所 111名、船尾保育園 126名、さかえ保育園 319名、白水のぞみ保育園 44名、梨花の里保育園 57名、さくら保育園 128名、好間保育所 98名、三宝保育園 92名、アイリス保育園 50名。

- ・維持管理や運営に必要な予算や人員の確保については、各保育所において対応できる見通しである。

○地方公共団体の広域の住民による活用が図られるよう計画されていること（制度要綱第5の4の二②）

- ・基本的に徒歩でのアクセスが可能であり、また、駐車場が確保されていることから、自家用車で親子で来園することも可能である。
- ・別紙の開放予定表のとおり、地域への開放を行う。また、開放予定表を市のホームページに掲載するなどして周知する。

○整備を予定している施設における運動の効果を一層向上させるためのソフト的な取組（制度要綱第5の4の二③）

基幹事業において整備した施設における運動の効果を一層向上させる取組として、日常的には保育士による更新した遊具を活用した遊びの指導を実施する。また、年に数回程度、外部のインストラクター等を活用したイベント等を開催し、入所児童に体を動かす楽しみを教えるとともに、保育士に対する講習を併せて行う。

○効果の検証方法

遊具更新に関する保護者へのアンケートや、体力測定データの分析等を通じて、事業効果の検証を行っていく。

(様式 1-3)

いわき市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 9 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	私立幼稚園遊具更新事業	事業番号	A-1-6
交付団体	いわき市		事業実施主体	いわき市	
総交付対象事業費	223,470 (千円)		全体事業費	223,470 (千円)	
事業概要					
○事業の概要					
清風幼稚園ほか 34 園について、以下のとおり遊具の更新を行う。					
<ul style="list-style-type: none">・ 清風幼稚園内にある既存の複合遊具 1 基、滑り台 1 基を更新する。・ 平幼稚園内にある既存のジャングルジム 1 基、滑り台 1 基、登はん棒 1 基を更新する。・ 平第一幼稚園内にある既存の複合遊具 4 基、砂場整理BOX1 基を更新する。・ 平第二幼稚園内にある既存の複合遊具 3 基を更新する。・ 九品寺附属幼稚園内にある既存のブランコ 1 基、ターザンロープ 1 基、雲梯 1 基、丸太登り 1 基、滑り台 1 基を更新する。・ 九品寺附属平窪幼稚園内にある既存の滑り台 1 基、複合遊具 1 基を更新する。・ いわき幼稚園内にある既存の乗り物置き物 1 基、複合遊具 1 基、ブランコ 1 基を更新する。・ 白ばら幼稚園内にある既存の乗り物置き物 1 基、動物置き物 1 基を更新する。・ ありす幼稚園内にある既存の複合遊具 1 基を更新する。・ あかい幼稚園内にある既存の複合遊具 2 基、ブランコ 1 基を更新する。・ 小川幼稚園内にある既存の複合遊具 1 基、ブランコ 1 基を更新する。・ 神谷幼稚園内にある既存のジャングルジム 2 基、ブランコ 1 基、鉄棒 1 基、滑り台 2 基を更新する。・ いわき短大附属幼稚園内にある既存の複合遊具 2 基、鉄棒 1 基、滑り台 1 基、動物置き物 2 基を更新する。・ はるな幼稚園内にある既存の複合遊具 1 基、太鼓橋 1 基、滑り台 1 基を更新する。・ 明德館幼稚園内にある既存の複合遊具 1 基、マッシュルームハウス 2 基、登はん棒 1 基を更新する。・ まこと幼稚園内にある既存の複合遊具 1 基を更新する。・ 遠野町まこと幼稚園内にある既存の複合遊具 1 基を更新する。・ 入遠野まこと幼稚園内にある既存の複合遊具 2 基、木製吊り橋 1 基、木製ロープ登り 1 基、木製垂直ネット 1 基、木製はしご登り 1 基を更新する。・ さかえ幼稚園内にある既存の砂場枠 1 基、複合遊具 1 基、登はん棒 1 基、雲梯 1 基、鉄棒 1 基、ジャングルジム 1 基を更新する。・ 金谷幼稚園内にある既存のブランコ 1 基を更新する。・ わかぎ幼稚園内にある既存の複合遊具 1 基、ブランコ 2 基を更新する。・ 船戸幼稚園内にある既存のブランコ 1 基、滑り台 1 基、乗り物置き物 1 基、鉄棒 1 基を更新する。・ かしま幼稚園内にある既存の複合遊具 2 基、ロープウェー 1 基を更新する。・ 泉幼稚園内にある既存の登はん棒 1 基、複合遊具 4 基、ハウス 1 基、鉄棒 1 基を更新する。・ 錦星幼稚園内にある既存の複合遊具 2 基、吊り橋 1 基、乗り物置き物 1 基、クライミング遊具 2 基、登はん棒 1 基を更新する。・ ほうとく幼稚園内にある既存の複合遊具 1 基を更新する。・ 勿来幼稚園内にある既存の複合遊具 1 基を更新する。・ 勿来リズム学園幼稚園内にある既存の複合遊具 1 基を更新する。					

- ・ 千鳥幼稚園内にある既存の滑り台 1 基、複合遊具 1 基を更新する。
- ・ 寿幼稚園内にある既存の複合遊具 3 基、滑り台 1 基、鉄棒 1 基を更新する。
- ・ 郷ヶ丘幼稚園内にある既存の鉄棒 1 基、登はん棒 1 基を更新する。
- ・ 小名浜白百合幼稚園内にある既存の雲梯 1 基、複合遊具 1 基、リングトンネル 1 基、ブランコ 1 基を更新する。
- ・ 聖テモテ幼稚園内にある既存のブランコ 1 基、鉄棒 1 基を更新する。
- ・ 勿来カトリック幼稚園内にある既存の複合遊具 1 基を更新する。
- ・ あざみ野幼稚園内にある既存の滑り台 1 基、ブランコ 1 基を更新する。

○定住緊急支援事業計画とまちづくり計画等との整合性（制度要綱第 5 の 4 の一）

【新・いわき市子育て支援計画 後期行動計画】

- ・ 「子どもを取り巻く社会情勢の変化に対応し、子どもを持ちたい人が産み育てやすい社会の構築を図り、子どもたちが健やかに生まれ育つため、また、子どもの幸せを第一に考え、子どもの利益が最大限に尊重されるよう配慮しながら、総合的な子育て環境の整備を図ることを目的としています。」
（ 8 ページ）
- ・ 地域の子育て家庭に身近な遊び場を提供するため、保育所や幼稚園の園庭開放を推進します。
（ 6 8 ・ 9 3 ページ）

人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係

○原子力発電所の事故以前と比較した人口の流出の状況及びそれにより生じている地域の復興における支障（制度要綱第 5 の 1）

原子力災害前後で、市の人口の 2. 2 5 % にあたる 7, 7 1 1 人が市外に避難した結果、購買力の低下、労働力の低下など社会経済活動に影響を及ぼしている。

≪ H 2 2 国勢調査結果 ≫ 3 4 2, 2 4 9 人

≪ 2 4 年 1 0 月時点の避難者数（全国避難者情報システム） ≫

平成 2 3 年 3 月 1 1 日にいわき市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成 2 4 年 1 0 月 1 日現在、7, 7 1 1 人となっている。

【子どもの運動機会の確保のための事業】

○事業実施の必要性（制度要綱第 5 の 1）

放射線に対する不安が消えることはなく、既存の遊具を使用することに抵抗を感じている児童及び保護者がいることから、遊具を更新することにより不安を払拭し、快適に遊んだり運動したりできる環境を整える必要がある。

○震災前に比較して子どもの運動機会の確保が十分に図られていないこと（制度要綱第 5 の 4 の二①）

≪子どもの体力低下≫

いわき市の 6 歳児の体力・運動能力調査結果について、平成 2 4 年度平均値を震災前の平成 2 2 年度平均値と比較すると、反復横跳び、2 0 m シャトルラン、立ち幅跳び、ソフトボール投げにおいて、平成 2 2 年度平均値を下回っている。（平成 2 4 年度 体力・運動能力調査結果／市教育委員会）

≪子どもの肥満傾向≫

幼稚園と同様に、就学前児童の対象施設である、いわき市内の規模の大きい保育所 5 施設を対象に実施した調査結果によると、平成 2 4 年度の 5 歳児の肥満児出現率（9. 1 %）は震災前の平成 2 2 年度（5. 1 %）と比較すると 4. 0 % 上昇しており、肥満の傾向が見られる。

○地方公共団体における既存の運動施設が不足していること（制度要綱第5の4の二①）

遊具の除染が行われており、空間線量率は基準値を下回っているものの、放射線に対する不安が消えることはなく、子どもに外遊びを控えさせる保護者がいることから、子どもの運動機会が減少している傾向が見られる。

○既存の施設を更新又は改築することによらなければ運動機会の確保を十分に図ることができないこと（制度要綱第5の4の二①）

学校施設等を優先して除染しており、園児が日中の大半の時間を幼稚園で過ごしていることから、既存の遊具を更新し、運動機会の確保を図る必要がある。

○施設等の整備の内容及び方法が事業の目的に照らして適切であり、効率的なものとなっていること（制度要綱第5の4の二①）

- ・子どもと整備実施箇所の関係は以下のとおり。

平成25年5月1日現在の各幼稚園の園児数について

清風幼稚園 40名、平幼稚園 56名、平第一幼稚園 182名、平第二幼稚園 190名、九品寺附属幼稚園 121名、九品寺附属平窪幼稚園 56名、いわき幼稚園 217名、白ばら幼稚園 141名、ありす幼稚園 117名、あかい幼稚園 127名、小川幼稚園 72名、神谷幼稚園 143名、いわき短大附属幼稚園 122名、はるな幼稚園 72名、明德館幼稚園 225名、まこと幼稚園 149名、遠野町まこと幼稚園 31名、入遠野まこと幼稚園 15名、さかえ幼稚園 85名、金谷幼稚園 72名、わかぎ幼稚園 100名、船戸幼稚園 213名、かしま幼稚園 173名、泉幼稚園 296名、錦星幼稚園 156名、ほうとく幼稚園 68名、勿来幼稚園 231名、勿来リズム学園幼稚園 78名、千鳥幼稚園 13名、寿幼稚園 94名、郷ヶ丘幼稚園 112名、小名浜白百合幼稚園 143名、聖テモテ幼稚園 31名、勿来カトリック幼稚園 60名、あざみ野幼稚園 38名。

- ・維持管理や運営に必要な予算や人員の確保については、各幼稚園において対応できる見通しである。

○地方公共団体の広域の住民による活用が図られるよう計画されていること（制度要綱第5の4の二②）

- ・基本的に徒歩でのアクセスが可能であり、また、駐車場が確保されていることから、自家用車で親子で来園することも可能である。
- ・別紙の開放予定表のとおり、地域への開放を行う。また、開放予定表を市のホームページに掲載するなどして周知する。

○整備を予定している施設における運動の効果を一層向上させるためのソフト的な取組（制度要綱第5の4の二③）

基幹事業において整備した施設における運動の効果を一層向上させる取組として、日常的には幼稚園教諭による更新した遊具を活用した遊びの指導を実施する。また、年に数回程度、外部のインストラクター等を活用したイベント等を開催し、園児に体を動かす楽しみを教えるとともに、幼稚園教諭に対する講習を併せて行う。

○効果の検証方法

遊具更新に関する保護者へのアンケートや、体力測定データの分析等を通じて、事業効果の検証を行っていく。

(様式 1-3)

いわき市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 9 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	屋内ヘルスプール施設（いわき新舞子ハイツヘルスプール棟）改築事業	事業番号	B-1-2
交付団体	いわき市		事業実施主体	いわき市	
総交付対象事業費	628,790（千円）		全体事業費	628,790（千円）	
事業概要					
○事業の概要 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、子どもたちの屋外運動の機会が減り、体力・運動能力の低下が懸念されている。また、他市町村から市内に避難している被災者の影響等により、市内のプール施設の利用状況は飽和状態となっており、子どもたちが利用しにくい状況となっている。 このような中、屋内ヘルスプール施設（いわき新舞子ハイツヘルスプール棟）を改築し、リニューアルすることにより、プールサイドに子どもの運動スペースを新たに確保するなど、プールを中心とした運動環境の整備が図られ、子どもたちの体力・運動能力の向上やストレスの解消等につながる。 ・ 建築工事（子どもの運動スペース設置を含む） ・ 電気設備工事 ・ 機械設備工事					
○定住緊急支援事業計画とまちづくり計画等との整合性（制度要綱第 5 の 4 の一） ※まちづくり計画等の該当箇所を添付してください。 ・ 「医療・福祉体制の強化、子育て・教育環境の整備、地域力の強化など、安心して暮らすことができる生活環境の整備・充実や災害対応力の強化に取り組みます。」 （いわき市復興ビジョン 6 ページから抜粋） ・ 「被災した児童生徒の通学支援や震災遺児への支援活動を推進するとともに、安心して遊べる場所を整備するほか、保育所、幼稚園、小中学校の耐震化など、教育・福祉環境の整備・充実に努めます。」 （いわき市復興事業計画 5 ページから抜粋）					
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係					
○原子力発電所の事故以前と比較した人口の流出の状況及びそれにより生じている地域の復興における支障（制度要綱第 5 の 1） 原子力災害前後で、市の人口の 2.21%にあたる 7,575 人が市外に避難した結果、児童生徒数などに影響を及ぼしている。 《H22 国勢調査結果》342,249 人 《24 年 10 月時点の避難者数（全国避難者情報システム）》 平成 23 年 3 月 1 日にいわき市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成 24 年 10 月 1 日現在、7,711 人となっている。 《児童生徒数の減少》 いわき市の小中学校の児童・生徒数について、平成 22 年 5 月 1 日と平成 24 年 5 月 1 日を比較すると、小学生で 2,026 人、中学生で 470 人が減少している。					
【子どもの運動機会の確保のための事業】 ○事業実施の必要性（制度要綱第 5 の 1）					

体力低下の傾向が著しい小中学生を対象に、運動機会の確保や体力の向上を図るため、屋内ヘルスパール施設を整備するとともに、子どもが安心・安全に運動に取り組めるよう、年齢や体力に応じた運動プログラムを作成する必要がある。

○震災前に比較して子どもの運動機会の確保が十分に図られていないこと（制度要綱第5の4の二①）

《子どもの体力低下》

いわき市の小学生の体力・運動能力調査結果について、平成24年度平均値を震災前の平成22年度平均値と比較すると、1学年～4学年では、ほとんどの学年及び種目において平成22年度平均値を下回っており、5・6学年男子及び6学年女子についても、50m走以外は平成22年度平均値を下回っている。また、中学生については、1・2学年男子及び1学年女子は、9種目のうち半数以上で平成22年度平均値を下回っている。（「体力・運動能力調査結果／市教育委員会」）

《子どもの肥満傾向》

いわき市の小中学生の平均体重について、平成24年度の平均体重を震災前の平成22年度と比較すると、男子は小学校2学年から中学校2学年までのいずれの学年でも増加しており、また、女子についても小学校3・5・6学年、中学校3学年で増加している。（「学校保健統計調査結果／市教育委員会」）

○地方公共団体における既存の運動施設が不足していること（制度要綱第5の4の二①）

○既存の施設を更新又は改築することによらなければ運動機会の確保を十分に図ることができないこと（制度要綱第5の4の二①）

現在、市内他地区にある屋内プール施設の利用状況は飽和状態となっており、屋内プール施設が不足しているため、既存の施設を改築しなければ、運動機会の確保を十分に確保することは困難である。

運動施設を整備することによって、小中学生が快適に運動する環境が整い、運動意欲の増進・運動習慣の定着に寄与すると考えられる。

○施設等の整備の内容及び方法が事業の目的に照らして適切であり、効率的なものとなっていること（制度要綱第5の4の二①）

既存の屋内プール施設を改築するものであり、新規整備に比べ効率性が高い。また、同一敷地内にある他施設の指定管理者を指定管理者とする予定であり、最小限の経費で管理運営できる。

○地方公共団体の広域の住民による活用が図られるよう計画されていること（制度要綱第5の4の二②）

市北部地域の拠点施設として整備するものであり、海岸沿いの道路のほか、国道6号バイパス、さらには、中心市街地からのアクセスが容易であり、利用する市民にとって利便性がある。

○整備を予定している施設における運動の効果を一層向上させるためのソフト的な取組（制度要綱第5の4の二③）

基幹事業において整備した施設における運動の効果を一層向上させる取組として、プールを活用した様々な運動プログラムを実施する。

(様式 1-3)

いわき市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 25 年 9 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	12	事業名	スポーツ交流促進施設（多目的運動場）駐車場整備事業	事業番号	◆B-1-1-1
交付団体	いわき市		事業実施主体	いわき市	
総交付対象事業費	96,077（千円）		全体事業費	96,077（千円）	
事業概要					
○事業の概要					
<p>東日本大震災以降、本市の子どもたちの運動不足による体力低下が大きな課題となっている中で、その解決の一助となる多目的運動場の整備に伴い、駐車場の整備を行うものである。</p> <p>基幹事業の運動場整備については、現在のいわき新舞子ハイツのグラウンド西側の隣接地を取得し、既存のグラウンド部分と併せて一体的な整備を行い、規模としてソフトボールが同時に 4 面実施できる（約 40,000㎡）ものとし、多くの子供たちが日常的に活動しているソフトボールや少年軟式野球、サッカーなど多くのスポーツに利用できる多目的運動場として整備するものである。</p> <p>この多目的運動場の整備に伴い必要となる駐車場については、主な利用者である小・中学生の送迎等に必要となる駐車台数（普通車 400 台、大型バス 12 台）を確保できる面積（約 15,000㎡）を整備する。</p> <p>この駐車場の整備により、多目的運動場の利便性の向上を図り、地域の子どもたちの運動機会の確保や親子で運動する機会の増加を図ることを目標とするものである。</p>					
○定住緊急支援事業計画とまちづくり計画等との整合性（制度要綱第 5 の 4 の一）					
※まちづくり計画等の該当箇所を添付してください。					
新・いわき市総合計画「ふるさと・いわき 21 プラン」実施計画					
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係					
○原子力発電所の事故以前と比較した人口の流出の状況及びそれにより生じている地域の復興における支障（制度要綱第 5 の 1）					
<p>原子力災害前後で、市の人口の 2.25%にあたる 7,711 人が市外に避難した結果、児童生徒数などに影響を及ぼしている。</p> <p>≪H22 国勢調査結果≫ 342,249 人</p> <p>≪24 年 10 月時点の避難者数（全国避難者情報システム）≫</p> <p>平成 23 年 3 月 11 日にいわき市に住んでいた者で、東日本大震災及び原子力発電所事故に伴い市外に避難している人数は、平成 24 年 10 月 1 日現在、7,711 人となっている。</p> <p>≪児童生徒数の減少≫</p> <p>いわき市の小中学校の児童・生徒数について、平成 22 年 5 月 1 日と平成 24 年 5 月 1 日を比較すると、小学生で 2,026 人、中学生で 470 人が減少している。</p>					
【子どもの運動機会の確保のための事業】					
○事業実施の必要性（制度要綱第 5 の 1）					
<p>本市の子どもたちの運動不足による体力低下が大きな課題となっている中で、親子で楽しめるスポーツ教室や、地域の子ども会やスポーツ少年団などが参加する大会を開催することで、地域の子どもたちの運動機会の確保や親子で運動する機会の増加を図る。</p>					

○震災前に比較して子どもの運動機会の確保が十分に図られていないこと（制度要綱第5の4の二①）

《子どもの体力低下》

いわき市の小学生の体力・運動能力調査結果について、平成24年度平均値を震災前の平成22年度平均値と比較すると、1学年～4学年では、ほとんどの学年及び種目において平成22年度平均値を下回っており、5・6学年男子及び6学年女子についても、50m走以外は平成22年度の平均値を下回っている。また、中学生については、1・2学年男子及び1学年女子は、9種目のうち半数以上で平成22年度平均値を下回っている。（「体力・運動能力調査結果／市教育委員会」）

《子どもの肥満傾向》

いわき市の小学生の平均体重について、平成24年度の平均体重を震災前の平成22年度と比較すると、男子は小学校2学年から中学校2学年までのいずれの学年でも増加しており、また、女子についても小学校3・5・6学年、中学校3学年で増加している。（「体力・運動能力調査結果／市教育委員会」）

○地方公共団体における既存の運動施設が不足していること（制度要綱第5の4の二①）

現在、市北部の複数のグラウンドが、災害がれき置場として利用されており、施設が不足している。

○既存の施設を更新又は改築することによらなければ運動機会の確保を十分に図ることができないこと（制度要綱第5の4の二①）

現在、市北部の複数のグラウンドが、災害がれき置場として利用されており、施設が不足している。

本市の子どもたちの運動不足による体力低下が大きな課題となっている中で、運動施設を整備することで、小中学生が快適に運動する環境が整い、運動意欲の増進・運動習慣の定着に寄与すると考えられる。

○施設等の整備の内容及び方法が事業の目的に照らして適切であり、効率的なものとなっていること（制度要綱第5の4の二①）

既存グラウンドの隣接地を取得し、既存部分と一体的な整備を行うものであり、新規整備に比べ費用や期間を抑えることができ、効率性が高い。

維持管理については、同一敷地内の他施設の指定管理者が行う予定であり、既存の職員が業務を担当することから最小限の経費で管理運営できる。

○地方公共団体の広域の住民による活用が図られるよう計画されていること（制度要綱第5の4の二②）

市北部地域の拠点施設として整備するものであるが、海岸沿いの道路のほか、国道6号バイパス、さらには、中心市街地からのアクセスが容易であり、利用する市民にとって利便性がある。

○整備を予定している施設における運動の効果を一層向上させるためのソフト的な取組（制度要綱第5の4の二③）

基幹事業において整備した施設における運動の効果を一層向上させる取組として、ソフトボールや少年軟式野球、サッカーなどで日常的に利用するとともに、親子で楽しめるスポーツ教室、地域の子ども会やスポーツ少年団が参加する大会を開催する。

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	B-1-1
事業名	スポーツ交流促進施設（多目的運動場）整備事業
交付団体	いわき市

基幹事業との関連性

多目的運動場を整備するにあたって、親子で楽しめるスポーツ教室、地域の子ども会やスポーツ少年団などが参加する大会を開催する上で、必要な駐車場を確保するため、運動場の整備に併せて隣接する駐車場（約 15,000 m²）を整備するものである。